

四半期報告書

(第31期第3四半期)

株式会社バイテックホールディングス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社バイテックホールディングス

【英訳名】 VITEC HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 今野 邦廣

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川三丁目6番5号

【電話番号】 03(3458)4611(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 成瀬 達一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川三丁目6番5号

【電話番号】 03(3458)4619(直通)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 成瀬 達一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	98,746,222	135,200,997	138,841,114
経常利益 (千円)	1,734,984	2,151,471	2,067,539
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,070,029	1,509,507	1,512,599
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,543,049	1,398,468	2,026,196
純資産額 (千円)	14,431,004	16,147,873	15,131,876
総資産額 (千円)	65,315,647	80,416,147	63,939,513
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	77.85	106.68	109.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.5	19.5	23.0

回次	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.88	20.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

(A) 経営成績

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	前年同期比
売上高	98,746百万円	135,200百万円	136.9%
営業利益	2,315百万円	2,690百万円	116.2%
経常利益	1,734百万円	2,151百万円	124.0%
親会社株主に 帰属する四半期純利益	1,070百万円	1,509百万円	141.1%

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高が前年同期比で136.9%となり、デバイス事業、環境エネルギー事業、調達事業ともに売上が拡大しました。また、営業利益については前年同期比で116.2%となりました。

<当社グループの主な関連市場の状況>

(デバイス・調達関連)

デジタル機器関連	国内PC・スマートフォンは、需要の減少に歯止めがかかり、今後も横ばいで推移する見込み。薄型テレビは、買い替え需要と大型化、4K化による販売価格の上昇によって、今後も増加が見込まれる。デジタルカメラ市場は、高級機を中心に復調が見られる。
自動車関連	EV化と自動運転に向けた技術革新によって、蓄電池や半導体製品、各種センサー等の搭載が進み需要が高まる。
情報通信関連	クラウドコンピューティングサービスや、IoT、ビッグデータ市場の拡大により、データセンター向けメモリ需要が継続。サイバーセキュリティ市場も大幅拡大の見込み。

(環境エネルギー関連)

発電関連	固定買取価格の見直し等により、太陽光発電市場全体の成長は鈍化。その中で、農地で営農の継続を前提とした太陽光発電(ソーラーシェアリング)は社会の認知を獲得しつつある。風力発電や中小水力発電、バイオマス発電、地熱発電は、導入が進み始める。
新電力関連	新電力業者の全体シェアは販売電力量、販売額、契約口数ともに緩やかに増加傾向。燃料の価格高騰による仕入価格の変動、気候要因等による事業への影響が大きい。
植物工場関連	食の安全・安定供給等の観点から、植物工場野菜の需要が継続的に拡大。異業種からの事業参入も見られる。

(B) 経営成績 (セグメント別情報)

デバイス事業

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	前年同期比
売上高	79,498百万円	96,941百万円	121.9%
セグメント利益	832百万円	1,084百万円	130.3%

デバイス事業の売上高は96,941百万円となりました。イメージセンサーの販売がスマートフォン向けに好調だったほか、メモリ製品についてはサーバーやTV向けを中心に伸長したことに加え、製品単価の上昇も売上増の要因となりました。一方、前年度好調だった指紋認証センサーの販売が減少しました。

環境エネルギー事業

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	前年同期比
売上高	9,305百万円	10,134百万円	108.9%
セグメント利益	1,420百万円	1,551百万円	109.3%

環境エネルギー事業の売上高は10,134百万円となりました。電力小売事業が売上に貢献したほか、メガソーラー事業が堅調に推移し、当社として初めての営農型太陽光発電所も売電を開始いたしました。その結果、現在までに建設したメガソーラーは累計45カ所（前年同期は35カ所）となりました。また、完全密閉型の植物工場による安心・安全な野菜の展開も積極的に行っており、秋田県大館工場、平成29年9月に操業開始した石川県七尾工場は、フル稼働となり、着実に利益に寄与してまいります。3カ所目となる鹿児島県薩摩川内工場は平成29年11月に操業開始しており、来年度には石川県中能登町、秋田県鹿角市へと全国展開いたします。

小型風力発電につきましては、北海道天塩郡遠別町に1号機を竣工し、平成30年1月末から運転を開始しております。当社グループでは風況の良い北海道及び秋田県を中心に累計200機4MWの小型風力発電の設置を目指しており、さらに同一敷地内に太陽光発電設備を併設する等、土地の有効活用も進めてまいります。

調達事業

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	前年同期比
売上高	9,943百万円	28,125百万円	282.9%
セグメント利益	62百万円	53百万円	85.4%

調達事業の売上高は28,125百万円となりました。車載向け液晶、エアコン用各種部材、冷蔵庫用コンプレッサーを始めとする輸入部材の取引および台湾現地法人におけるパソコン用部材の取引が売上高伸長に大きく寄与し、その他の取引も堅調に推移しました。また、パナソニックグループとの協業で培ったビジネスのノウハウを活かし、他の顧客においても新たなビジネスが決定しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,200,000
計	28,200,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,376,358	14,376,358	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,376,358	14,376,358	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	14,376,358	—	5,244,234	—	2,738,633

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,370,500	143,693	—
単元未満株式	普通株式 3,358	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,376,358	—	—
総株主の議決権	—	143,693	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれておりますが、この株式に係る議決権の数12個は上表の「議決権の数」欄には含まれておりません。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式168,400株(議決権の数1,684個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社バイテックホールディングス	東京都品川区東品川3-6-5	2,500	—	2,500	0.02
計	—	2,500	—	2,500	0.02

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,546株であります。なお、この他に資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式が151,100株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,737,980	5,004,762
受取手形及び売掛金	※2 23,747,217	※1、2 27,704,264
たな卸資産	15,839,111	21,823,027
繰延税金資産	379,885	173,527
未収入金	1,097,587	2,584,549
その他	639,072	1,996,677
貸倒引当金	△4,910	△13,404
流動資産合計	45,435,945	59,273,404
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	13,365,329	13,574,742
減価償却累計額	△2,061,907	△2,648,634
リース資産（純額）	11,303,421	10,926,108
その他	※3 3,540,489	※3 5,275,222
有形固定資産合計	14,843,911	16,201,330
無形固定資産		
ソフトウェア	768,283	677,401
ソフトウェア仮勘定	15,827	32,069
のれん	45,365	28,353
その他	8,200	8,200
無形固定資産合計	837,677	746,025
投資その他の資産		
投資有価証券	805,919	923,682
出資金	333,493	789,780
長期貸付金	107,908	103,074
繰延税金資産	106,290	120,008
その他	1,536,956	2,324,593
貸倒引当金	△68,588	△65,752
投資その他の資産合計	2,821,979	4,195,386
固定資産合計	18,503,568	21,142,742
資産合計	63,939,513	80,416,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,140,382	21,846,604
短期借入金	11,894,036	22,141,230
1年内返済予定の長期借入金	395,000	363,750
リース債務	757,630	790,251
未払金	4,222,565	4,106,073
未払法人税等	507,304	158,771
賞与引当金	239,421	118,514
その他	685,565	1,091,818
流動負債合計	35,841,904	50,617,013
固定負債		
長期借入金	808,686	1,759,779
リース債務	11,048,038	10,689,253
繰延税金負債	—	68,834
退職給付に係る負債	163,764	123,167
資産除去債務	724,164	741,390
その他	221,078	268,834
固定負債合計	12,965,732	13,651,259
負債合計	48,807,637	64,268,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,244,234	5,244,234
資本剰余金	2,515,123	2,694,562
利益剰余金	6,818,847	7,550,032
自己株式	△336,167	△151,464
株主資本合計	14,242,037	15,337,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,112	75,782
繰延ヘッジ損益	30,580	△61,347
為替換算調整勘定	423,840	366,085
その他の包括利益累計額合計	482,533	380,520
非支配株主持分	407,304	429,988
純資産合計	15,131,876	16,147,873
負債純資産合計	63,939,513	80,416,147

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	98,746,222	135,200,997
売上原価	90,845,583	126,539,721
売上総利益	7,900,639	8,661,276
販売費及び一般管理費	5,585,235	5,970,948
営業利益	2,315,404	2,690,328
営業外収益		
受取利息	1,653	2,814
受取配当金	1,834	2,841
匿名組合投資利益	67,716	75,708
持分法による投資利益	6,184	26,104
その他	110,008	123,286
営業外収益合計	187,397	230,754
営業外費用		
支払利息	376,011	553,490
債権売却損	64,735	137,526
為替差損	315,652	31,930
その他	11,418	46,663
営業外費用合計	767,817	769,611
経常利益	1,734,984	2,151,471
特別利益		
国庫補助金	—	14,000
固定資産売却益	6,296	—
特別利益合計	6,296	14,000
特別損失		
固定資産除却損	—	5,193
特別損失合計	—	5,193
税金等調整前四半期純利益	1,741,280	2,160,277
法人税、住民税及び事業税	557,015	382,684
過年度法人税等	32,360	—
法人税等調整額	46,798	275,488
法人税等合計	636,174	658,173
四半期純利益	1,105,105	1,502,104
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	35,076	△7,402
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,070,029	1,509,507

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,105,105	1,502,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,933	47,670
繰延ヘッジ損益	△302,225	△93,226
為替換算調整勘定	730,235	△58,080
その他の包括利益合計	437,943	△103,636
四半期包括利益	1,543,049	1,398,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,476,563	1,407,493
非支配株主に係る四半期包括利益	66,485	△9,025

【注記事項】

(追加情報)

株式給付信託（従業員持株会処分型）の会計処理

① 取引の概要

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的とし、「株式給付信託（従業員持株会型）」（以下、「E S O P信託」といいます）を導入しております。

E S O P信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第30号（平成27年3月26日公表））を適用し、当該取扱いに従って会計処理を行っております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額は除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度192,035千円、204千株、当第3四半期連結会計期間141,613千円、151千株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度166,186千円、当第3四半期連結会計期間96,279千円

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関が休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	—	130,194千円

2. 手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	1,917,490千円	1,706,216千円

3. 国庫補助金により有形固定資産の「その他」の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
建物及び構築物	—	344,754千円
機械装置及び運搬具	21,000千円	597,369千円
工具、器具及び備品	—	8,882千円
計	21,000千円	951,007千円

4. 保証債務

関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
株式会社バイテックファーム大館	110,000千円	140,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	848,473千円	867,027千円
のれん償却額	17,012千円	17,012千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	349,846	25	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	349,846	25	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(注) 1. 平成28年6月23日定時株主総会の決議による配当金の金額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6,952千円が含まれております。

2. 平成28年11月7日取締役会の決議による配当金の金額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金5,945千円が含まれております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	424,314	30	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	359,345	25	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(注) 1. 平成29年6月22日定時株主総会の決議による配当金の金額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6,147千円が含まれております。

2. 平成29年11月7日取締役会の決議による配当金の金額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金4,210千円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月25日付で、WPG Holdings Limitedを引受先とした第三者割当による自己株式の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が179,439千円増加、自己株式が134,280千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,694,562千円、自己株式が151,464千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	デバイス事業	環境エネルギー 事業	調達事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	79,498,076	9,305,067	9,943,078	98,746,222	—	98,746,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	317,878	—	43,978	361,856	△361,856	—
計	79,815,955	9,305,067	9,987,056	99,108,079	△361,856	98,746,222
セグメント利益	832,410	1,420,050	62,942	2,315,404	—	2,315,404

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	デバイス事業	環境エネルギー 事業	調達事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	96,941,059	10,134,476	28,125,461	135,200,997	—	135,200,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,622	—	39,721	56,344	△56,344	—
計	96,957,682	10,134,476	28,165,183	135,257,341	△56,344	135,200,997
セグメント利益	1,084,743	1,551,808	53,775	2,690,328	—	2,690,328

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	77円85銭	106円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,070,029	1,509,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,070,029	1,509,507
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,745	14,149

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間248千株、当第3四半期連結累計期間178千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………359,345千円
 - (2) 1株当たりの金額…………… 25円00銭
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年12月6日
- (注) 1. 平成29年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。
2. 平成29年11月7日取締役会の決議による配当金の金額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金4,210千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

株式会社パイテックホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸之助 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 福 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉 本 和 芳 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイテックホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パイテックホールディングス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【会社名】	株式会社バイテックホールディングス
【英訳名】	VITEC HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 今野 邦廣
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 成瀬 達一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川三丁目6番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長今野邦廣及び当社最高財務責任者成瀬達一は、当社の第31期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。